

変革期を迎えた中国の中等日本語教育事情 -有識者へのインタビュー調査から-

岩崎みなみ (文教大学)

1. 中国の中等教育における日本語教育

国際交流基金によると、中国での日本語教育の歴史は明代に端を発します。近代以降は清末から民国の時期にも存在し、新中国成立の時期に一時停滞したものの、1950年代から1960年代前半にかけて再興しました。中等教育においてシラバスの整備が始まったのは1980年代のことです。また、1990年代にはシラバスに準拠した教材が次々に出版され、日本語は英語に次ぐ第二の外国語の地位を確立しました。近年は、大学入学試験での外国語科目として、英語が苦手な生徒に日本語を受験させるため、日本語クラスを開設する学校が新疆ウイグル自治区、チベット自治区以外のすべての地域で増えています(国際交流基金, 2022)。

1-1 現在の中等教育における日本語学習者数

国際交流基金(2023)の調査によると、2021年度の中国における日本語学習者数の総数は約105万人で世界第一位となっています。その中でも中等教育の学習者数は、2018年度の調査と比べて約9万人から33万6千人と4倍弱に急増しています。中等教育での学習者数の急増は一時的なものであるという見方もありますが、教員の採用も増えており、増加傾向が維持される可能性もあります。(国際交流基金, 2022)

1-2 日本語母語話者教師の不足

1-1のような状況の中、日本語母語話者教師の不足が指摘されるようになりました。例えば、陳他(2023)は、広東省深圳市の初等中等教育機関のうち、日本語課程がある学校は93校で外国語課程がある学校全体(英語を除く)の86.9%を占めているにもかかわらず、日本語母語話者教師がいる学校は7校(日本語課程がある学校の7.5%)だったという調査結果に対し、「日本籍教師

数の不足が深刻だと分かる」(p. 352)と述べています。このことから、今後、日本語母語話者教師が中国の中等教育において活躍することが求められ、その機会が増える可能性が考えられます。

2. 本プログラムの動機および目的

1-2のような状況がある一方で、5年間中国の中等教育機関で日本語母語話者教師として働いた筆者は、現地の日本語非母語話者教師との協働に難しさを感じていました。その原因として、日本語母語話者教師である筆者によるフィールドおよび現地の日本語教育に対する理解不足があると考えました。筆者本人が現地において、現地の日本語教育に直接携わっているにも関わらず、現地の教育に対する理解が不足しているという状況は非常に大きな問題であり、同じ問題を抱えている現地で働く日本語母語話者教師に対する情報提供も兼ねて、現地の日本語教育を調査しようと思い至りました。

中国の日本語教育に関する先行研究は、高等教育に関する研究は多数見られるものの、中等教育の研究は数が非常に限られています。また、現場に近い目線で近年の中等日本語教育事情が書かれている研究も管限の限りありませんでした。

そこで、本プログラムを活用し、フィールドおよび現地の日本語教育事情に対する理解を深めることを目的として、中国における近年の中等日本語教育事情について調査しました。この調査が、現在の中国の中等日本語教育事情に関心がある人の助けになり、現在現地で筆者と同じ問題意識を持っている日本語教師にとって有益な情報を提供できればと考えています。

3. 調査概要

2で挙げた目的を達成するために、中国の中等教育に長年携わってきた有識者の方々にイン

タビューをしました。具体的には、全国で中等教育に関わる教師を指導し、教師の研修会や勉強会を積極的に実施している元山東省教育科学研究院の賈俊格先生(図1)に2023年11月21日山東省で、約10年間中国中等日本語教師研修会を担当している暨南大学の武田育恵先生(図2)に11月22日広東省で、中国の中等教育事情についての半構造化インタビューを行いました。



図1 賈俊格先生(元山東省教育科学研究院)



図2 武田育恵先生(暨南大学)

3-1 インタビューの内容

実施したインタビューにおいて、事前に準備した質問項目は次の6つです。①近年、中等日本語教育において関心を集めている問題は何か。②日語課程標準(日本でいう学習指導要領)⁽¹⁾と日本語教育の現場はどのような関係にあるか。③近年、中等教育の日本語学習者が急増しているが、中等日本語教育の現場にはどのような影響があるか。④「日語課程標準の改訂」、

「学習者の急増」以外で、近年の中国の中等教育に影響を与えたこと(出来事、政策等)はあるか。それは何か。⑤先生は研修会に携わっているとのことだが、近年の研修会のトピックや現場の教師の関心など、研修会に関わる内容で「中等日本語教育の現場の理解」に関わる情報はあるか。それは何か。⑥将来中国の中等日本語教育の現場に関わりたいと考えている母語話者日本語教師に、知っておいてほしいことやいはアドバイスはあるか。それは何か。

以上が、事前に準備した質問項目です。半構造化インタビューを実施したため、回答を基に、上記以外の質問もしました。

3-2 インタビューの結果

インタビューの結果、近年の中等日本語教育が変革期を迎えていることが分かりました。以下はインタビュー内容を筆者がまとめたものです。有識者が指摘した近年の中等日本語教育の現場に影響を与えた主要要素には、『日語課程標準』の改訂、新しい大学入学試験モデルの導入に関する予測、新型コロナウイルスの流行がありました。

3-2-1 『日語課程標準』の改訂と現場への影響

2018年に高校の学習指導要領にあたる『日語課程標準(2017年版)』が公布されました。有識者は『日語課程標準』(以下『課標』)について、「大学入学試験は課程標準を根拠とし、課標教材を最も重要な参考とし、問題設定範囲もそれを超えないようにします。『大学入試綱要』の廃止に伴い、課程標準、教材は大学入試命題での役割がいつそう際立っています。」と述べています。日本語課程における学科核心素養(キーコンピテンシー)には、「日本語の理解と表現能力、多文化理解能力、思考・分析・創造能力、協働・自律学習能力」(国際交流基金, 2022)の4つが挙げられていますが、有識者は課程内容の中で特に注目を集めている点として、「身の回りのことを日本語で伝える」という内容を挙げています。有識者によると、これは政府の教育方針から影響を受けているものであり、将来的なゴールには、「中国のことを外

国語で話せる(発信できる)ようになる)があるとのことです。

『課標』に対して、各教育機関で内容理解の取り組みをしているものの、研修会では、「内容が難しい。」という声が挙がっています。これについて有識者は、授業をするという現実が常に目の前にある現場の教師にとって、その教師にとって概念性が難しい『課標』の内容を十分に検討するには時間的な余裕が足りないという意見があり、課題となっていると指摘しています。現在は新型コロナウイルスの流行も落ち着きはじめ、『課標』の内容理解を促す研修会やワークショップが各地で実施されており、それらは今後も現場の声に応える役割を期待されているとの指摘もありました。

3-2-2 新しい大学入学試験モデルの導入に関する予測が現場へ与える影響

有識者は学習者が急増した理由について、学習者が少ないことを懸念した中等日本語教育関係者の進言により大学入学試験の日本語科目の試験問題が易しくなったことを挙げています。また、それに伴い、日本語教育の現場には2つの課題が生まれたとしています。

1つ目は、新しく日本語クラスを開講した学校で〈大学入学試験のための日本語教育〉が行われたことです。高校から日本語の勉強を始める場合、1年半から2年くらいの短い期間で日本語を学び、大学入学試験を受けることとなります。このような状況に置かれた現場では、生徒に大学入学試験で高得点を取らせるために知識を詰め込む教育が行われ、『課標』で示されているようなキーコンピテンシーの実現が目指されない、目指せないという状況が生まれたそうです。

その背景として、有識者は現場の教師が大学入学試験(高考)と学習指導要領(『課標』)の板挟みになっていることを指摘しています。それは、大学入学試験と学習指導要領の内容が一致したものになっていないため、教師はそのどちらかを優先せざるを得ず、保護者の要望や生徒の人生を考えた結果として大学入学試験の対策を優先せ

ざるを得ないことから生じることだそうです。そのため、今後導入が予測されている新しい大学入学試験のモデルでは、試験内容が更に『課標』の内容に近づくと有識者は予想しています。それにより、学習指導要領に基づいた授業をすることで大学入学試験対策となるほか、キーコンピテンシーの実現も目指しやすくなるだろうと有識者は推測しています。また、その他の影響として、以前よりも試験自体の難易度が上がる可能性も指摘しています。

有識者が2つ目に挙げたのは、教員不足による教育(教員)の質の問題です。学習者の急増により、地域によっては教員が不足する事態に陥りました。正規採用の教員も増えた一方で非正規雇用の教員も多く採用されました。有識者によると、正規雇用の教員も非正規雇用の教員も給料の面ではあまり変わらない地域がある(山東省など)一方、非正規雇用の教員は学内に日本語科のチームがないことなどのシステム上の問題で、学校への帰属意識や日本語教師間の連携が生まれにくく、教員や教育の質が保たれにくい状況がみられるようになったそうです。その上、近年は新型コロナウイルスの影響で研修会や勉強会が中止になるケースが多数見られ、教師間の繋がりや教材研究の機会が少なかったことも影響しているのではないかとしています。

また、大学入学試験の試験問題については、「22年から難しくなってきました。22年と23年の読解問題はすごく難しい。」とし、現在現場の教師の関心が2024年の大学入学試験の試験対策に集まっており、受験対策用の研修会が行われている地域もあると話しました。また、有識者は、今後、新しい大学入学試験モデルが導入されるとの発表が口頭ではなされましたが、正式な文書による発表はなく、現時点で新しいモデルの詳細は明らかになっていないと述べています。(2023年11月時点)

3-2-3 新型コロナウイルスによる現場への影響

新型コロナウイルスの影響について、有識者は

2つの要素を指摘しました。

1つ目は、『課標』への関心の高まりです。2020年から新型コロナウイルスが本格的に流行した影響で、全国の学校でオンライン授業が始まりました。有識者によると、現場の教師にとってオンライン授業は初めての挑戦であり、多くの教師が対応に苦勞していたそうです。そのような現場について有識者は、生徒が授業についてこなくなったり学力が低下したり、生徒の学習管理が難しくなったりして教師のフラストレーションがたまった結果、〈対面授業による学びの意味〉が問い直されるようになったと指摘しています。そして、教師の関心が「生徒がいかに高考で高い点数をとるか」から、「教師は生徒に何を教えるか」へ移行し、学習指導要領にあたる『課標』へ改めて注目が集まるようになったとのこと。同時期(2021年)に中国のゆとり政策ともいわれる「双减」が本格的に始まり、〈質が高く意義のある効率的な学び〉が目指されるようになったことも、『課標』への関心の高まりに影響を与えたとの指摘もありました。

また、有識者はコロナ禍における中国政府の徹底的な疫病政策により、中国全体が更に規範を重んじる社会になったこと、双减によって生まれた「短期間で有意義で効率的な学びを提供する」という風潮も、現場の教師が『課標』へ関心を寄せるきっかけとして寄与したと推測しています。

2つ目は、デジタル教材の登場です。有識者はデジタル教材について、これまでも存在はしていたが、コロナ禍で一気に脚光を浴びたと話しています。特に「微课视频」と呼ばれる動画教材が多くの教師から注目を集め、短いビデオを作るコンテストなども開催されたそうです。有識者は、動画教材について、『課標』の内容に関連させ、〈学ぶ意味のある動画教材〉作りが目指されたと指摘しています。対面授業が再開した今の動画教材の立ち位置について、動画教材自体の注目度は以前より下がったが、〈学ぶ意味のある動画教材〉を作成した経験が『課標』と授業内容に関連させる経験として現場で活かされている可能性が考えられるとしています。

3-2-4 現場に影響を与える上記以外の要素

日本語教育の現場に大きな影響を与える社会的文脈による要素として、有識者は3つの要素を挙げました。それは日中関係、リーダーの影響力、教員養成課程です。

1つ目は日中関係です。日本語教育と非常に関わりが深く、特に中等教育はその影響を受けやすいです。その時の両国の政治的な関係性によって、日本語教育が重視されたり、されなくなったりし、外国語教育政策にも影響があります。また、規模の大きな研修会の日本語母語話者教師による参加の可否、日本語母語話者教師の招聘の可否等が決まることもあります。その例として、有識者は「2019年は研修会に外国人が出席するのはダメでした。それ以降は大丈夫です。でも、今年は微妙です。」と話しており、日中関係の変化によって外国人教師の処遇も変化することが分かります。現場の教師は、常に両国の関係や情勢に注目しています。

2つ目はリーダーの影響力です。ここでいうリーダーとは、市の教育局のリーダーや学校長を指します。国としての方針はあるものの、市や学校の日本語教育はリーダーの考え方の影響を受けます。例えば、2-2で述べたように日本語母語話者教師数は不足しているとの指摘がありますが、インターネットを使えば日本のことが簡単に調べられる現代において、お金がかかる外国人教師(日本語母語話者教師)を雇う必要性の判断はリーダーに委ねられています。有識者は「日本人教師をとるメリットがない限り、とらなくなりませよ。日本人教師がいることで日本語学習に学生たちにとっては大きなメリットだっていうふうに考えるのはやっぱりちょっと余裕のある学校というか。」と話しており、日本人教師が学校や市の教育にとってメリットになるかどうかに関するリーダーの考えが日本人教師招聘の判断に関わっている可能性が考えられます。

3つ目は教員養成課程です。日本語教育が行われている中国の大学の教員養成課程において、『課標』や外国語教育について学ぶ機会が非常に

少ないことが指摘されています。有識者は「新任の先生で課標を知っている先生はおそらくいない。日本語の教え方も自分が大学で先生に教わったように教える傾向が強いと思う。」とし、その理由に「先生たちも中高でやった（筆者補足：日本語を学んだ）んじゃないでなくて大学でやった先生が、そのまま日本語出来ますで教えている。」からであると指摘しています。その方法の弊害について、「日本語教育にスタンダードがあつて、教育法がある。教育心理学があつて、学習者にアプローチするなんていうことまでは情報として何も入ってきていない。よっぽど本を読む先生じゃないと。」と教師自身の努力で情報を補わない限り、情報に辿りつくことが難しい新任の教師の現状を指摘しています。そのため、現場の教師の『課標』に対する理解不足が指摘されており、3-2-1で述べた通り現場からも声が挙がっています。今後は、教員養成課程の内容の充実が更に求められます。北京や広東省の一部の大学では、教員養成課程において『課標』や外国語教育について教授することが既に始まっており、今後全国に広がることが期待されています。

日本語母語話者教師も同様で、日本の大学に対しても、教員養成の際に海外のナショナルスタンダードに関する情報を提供する役割が求められると有識者は指摘しています。

3-2-5 「新課標・新教材・新高考」、そして新しい授業のスタイルへ

「新課標」とは、2018年に公布された、新しい高校の学習指導要領『普通高中日語課程標準(2017年版)』⁽²⁾を指し、「新教材」とは「新課標」に基づいて作られた新しい教材のことで、「新高考」とは、今後導入が予測されている新しいモデルの大学入学試験を指します。学習指導要領、教材、大学入学試験の一新に伴い、日本語教育の現場でも授業のスタイルを変革する時期が来たといわれています。それは、これまでの授業のスタイルでは、大学入学試験に通用しなくなるとみられているからです。有識者は、必死に暗唱すれば大学入学試験で高得点が取れる時代は終焉を迎

え、今後は日本語をベースにそのほかのスキル（例えば、ビジネスに関するスキル、職業の専門知識など）を身につける「複合型人才」が求められるようになっていくと予測しています。

そこで、教師にも変化が求められます。具体的には、これまでの〈知識を1から10まで説明する教師中心の授業〉から、〈「做中学、学中做（行う中で学ぶ、学ぶ中で行う）」（知識の運用や活動によって能力の養成を目指す）生徒中心の授業〉への転換が求められています。さらに、インターネットで調べたらすぐに欲しい情報が得られる現代において、教師には、教室や教育をデザインする力、『課標』をもとに教材を選ぶ・作るといった学習指導要領に沿った授業を展開していく力も必要だと指摘しています。有識者は「今の日本語教師にとって、チャレンジ」とし、現場の教師に課程標準や教科書の理解、授業にグループ活動を取り入れること等を求めています。

上記に挙げた授業スタイルの変化に対応するために、日本語母語話者教師も変わっていく必要があります。まず、現場では、教育に意欲的な「研究型教師」が必要とされています。また、日本語非母語話者教師のパートナーとして寄り添える教師が求められています。有識者は「やっぱり絶対中国に来るなら中国語をある程度身につける。日本人教師だから中国語は不要というわけではないと思います。」と中国語の必要性を強調しています。そのうえで、日本語非母語話者教師のパートナーとして寄り添える教師になるためには、現地語が分かり（または、わかろうと努力し）、現地語でさまざまな情報を収集できること、『課標』を理解し（またはその努力をし）日本語非母語話者教師とともに現場に必要な日本語教育を考えられること、日本語非母語話者教師と協力して時代に合った教材を開発できること、そのうえで日本語母語話者教師の立場としての役割を自分で見いだせることが必要だと指摘しています。また、日本語が教えられるだけでなく、〈自分が生徒にとって初めての日本人〉であり、生徒に日本や日本人をみせる役割を担っているという自覚を持っていること、日本文化や日本社会の情報

を積極的に発信していく姿勢も必要だと指摘しています。最後に、中等教育に携わる教師として、生徒に対して成果を急がず、じっくり生徒と関わっていく姿勢が大切だとしています。

4. 本調査のまとめと今後の展望

中国の中等日本語教育事情といっても、それぞれの地域にはそれぞれの地域の事情があり、その内容をすべて反映できたわけではありません。本調査では中国全体の大きな動きを中心にインタビューをし、その結果、現在の中等日本語教育が変革期にあることが分かりました。2018年に公布され、新たな教育の核心素養を示した「新課標」、新しい『課標』で示された内容を基に作られた「新教材」、それらに対応した内容になると予測され、今後導入が予測されている新しいモデルの大学入学試験である「新高考」、現在の中等日本語教育において非常に大きな影響力をもつ3つの要素が新しくなることで、教育現場や教師の役割に対する要求も変化していくと考えられます。日本語母語話者教師も、それぞれの現場で必要な情報を集め、日本語非母語話者教師の良きパートナーとして、現場における自分の役割を見つけていくことが必要です。

今後の展望について、まずは本調査によって把握できた成果を活用し、中国の中等日本語教育の現場における課題発見や課題解決に役立て

たいです。筆者は、日本語母語話者教師と日本語非母語話者教師の協働に関心があるため、今後は今回得られた成果を活用し、日本語母語話者教師と日本語非母語話者教師の両者が協力して生徒に対する教育的効果を高めるためにはどのように協働すればよいか、また、そのために日本語母語話者教師は何をしていくべきかについて検討し、その方法を模索していきたいです。

5. 本奨励プログラムからの学びと今後の課題

本奨励プログラムからの学びとして、まず、軌道修正の重要性を学びました。本来は現場の中等教育機関を訪問し取材させていただく予定でしたが、取材をお願いしていた学校の都合で、渡航日直前で訪問ができなくなってしまいました。そのため、調査の目的、調査方法等本調査の計画全体を変更せざるを得なくなりました。突然の計画変更に対しても、日本語教育学会の委員の方々が理解してくださり、大変感謝しております。それと同時に、何が起きても現実を受け入れて、今自分ができるところを冷静に捉え直すことが重要だと学びました。今回は調査が初めてだったこともあり、ショックを受けたり慌てたりしてしまったので、今後は冷静に対処できるように努めたいと思います。

注

(1) 日本の学習指導要領にあたるものを中国では『課程標準』と呼び、日本語科目の課程標準を『日語課程標準』と呼ぶ。

(2) 2020年に『普通高中日語課程標準(2017年版2020修訂)』が発行された。

参考文献

(1) 国際交流基金(2020) <<https://www.jpj.go.jp/j/project/Japanese/survey/area/country/2020/china.html#KEKKA>> (2023年7月6日)

(2) 国際交流基金(2022) <<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2022/china.html#RYAKUSHI>> (2023年12月12日)

(3) 国際交流基金(2023) <<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2021/all.pdf>> (2023年7月6日)

(4) 陈燕・秦小聪(2023)「深圳市中小学多语种课程开设情况调查报告」『深圳教育发展年度报告. 2021』深圳出版

